平成29年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年９月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)土屋　敏	(TEL)(03)6858－8189
四半期報告書提出予定日	平成28年９月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成29年１月期第２四半期の連結業績（平成28年２月１日～平成28年７月31日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年１月期第２四半期	11,295	△3.8	138	△39.9	124	△47.7	91	△54.9
28年１月期第２四半期	11,744	8.9	230	―	236	800.9	203	94.5

(注)　包括利益　　29年１月期第２四半期　95 百万円（△54.3%）　28年１月期第２四半期 208 百万円（ 116.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年１月期第２四半期	3 37	3 37
28年１月期第２四半期	7 47	7 45

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年１月期第２四半期	5,250	1,831	33.7
28年１月期	4,871	1,730	34.0

(参考) 自己資本　　29年１月期第２四半期　1,767百万円　　28年１月期　1,656百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年１月期	― ―	0 00	― ―	0 00	0 00
29年１月期	― ―	0 00			
29年１月期(予想)			― ―	0 00	0 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成29年１月期の連結業績予想（平成28年２月１日～平成29年１月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,008	△0.0	513	36.8	500	33.0	388	27.7	14 27

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

詳細は、添付資料５ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年１月期２Ｑ	28,525,000株	28年１月期	28,525,000株
②　期末自己株式数	29年１月期２Ｑ	1,236,500株	28年１月期	1,311,500株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年１月期２Ｑ	27,232,373株	28年１月期２Ｑ	27,213,500株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年９月16日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間(平成28年２月～平成28年７月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、円高や株安が続き、企業収益への影響、個人消費の低迷等により足踏み状態が続いております。又、英国の欧州連合離脱など海外経済の不確実性の高まりと円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の家電小売業界におきましては、高付加価値商品の冷蔵庫・洗濯機等の大型白物家電の買い替え需要が伸長し平均単価が上昇しました。その他では、掃除機・理美容家電も好調に推移いたしました。又、当第２四半期は、４Ｋテレビが本格普及期に入り、特に地上デジタル放送への移行期でテレビを購入した層の買い換え需要も出てきており、今後も大画面モデルを主力に需要が期待できるものと思われます。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第１四半期において、セグメントの名称及びセグメント区分を変更しております。このため、従来「その他事業」と表示していたセグメントは、「ビューティー&ヘルスケア事業」に名称を変更いたしました。又、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、「その他事業」として記載する方法に変更しております。但し、「インターネット通販事業」における前年同四半期の数値を変更後の区分により作成することは実務上困難なため、以下では変更前の区分により記載しております。

インターネット通販事業につきましては、「楽天市場」「Ｙａｈｏｏ!ショッピング」「ａｍａｚｏｎマーケットプレイス」等の外部サイトでの売上が堅調に推移しております。これら外部サイトでは多彩な集客施策による販売促進を展開し、売上を確保しておりますが、競争は増々激しくなっております。

当第２四半期での売上動向につきましては、夏季の季節商品である、扇風機、エアコンについては、計画的な商品確保により人気商品を安定的に補充することができ、大きく前年同四半期実績を上回ることが出来ました。又、格安の料金プランをテレビＣＭでアピールするメーカーの存在も注目度を上げる要因となった「ＳＩＭフリー携帯端末」が好調に推移し、新製品の発売も積極的にされており、今後も注力をしていく商品となるものと思われます。

各カテゴリーにおける前年同四半期比では家電4.9%増、パソコン10.0%増、周辺機器・デジタルカメラ20.4%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は10,339百万円（前年同四半期比3.0%減)、営業利益94百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第２四半期連結累計期間	10,339	94	8,174	443	9,028
前第２四半期連結累計期間	10,664	156	7,618	416	8,382

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第２四半期連結累計期間	6,026	909	2,388	1,015	10,339
前第２四半期連結累計期間	5,745	826	2,999	1,092	10,664

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

当社グループの事業構成は、インターネット通販事業のノウハウを多角的な分野で活用することにより、「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」と、新しい分野で事業を立ち上げております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店37店舗において訪日観光客向け店舗販売を支援しております。しかしながら、円高の影響や観光客の商品ニーズの変化による購買単価の下落により売上は横這い状態が続いているなかで、連結子会社である株式会社エックスワンの展開する「ＸＬＵＸＥＳ」シリーズを始めとする化粧品は各免税店にて販売の上位を占めております。

又、「オンライン・ゲーム事業」につきましては、平成26年８月より開始し、開発要員の確保、事業体制の整備への先行投資をしてきましたが、当社にて開発と運営を手掛けたオンライン・ゲームが平成28年６月より配信され、売上に対するロイヤリティー収入を得ております。今後も、一層の事業体制整備と強化により、高い成長性とマーケットシェア拡大が見込まれるものと思われます。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー＆ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員販売と、「ＸＬＵＸＥＳ」シリーズの化粧品をメインに、国内免税店における店舗販売は訪日観光客によるインバウンド需要に対応しております。

第１四半期より、会員拡大策として「Ｘ－ｏｎｅショッピングクラブ」、４月より「ビューティマスターカレッジ」を開講し新たな施策を展開しております。新商品としては、多様化するインバウンド需要に対応した商品「ＯＲＩＧＡＭＩ（オリガミ）スキンケアシリーズ」を６月より各免税店にて販売を開始いたしました。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門946百万円、ヘルスケア（健康食品）部門199百万円、その他部門54百万円となりました。

その結果、ビューティー＆ヘルスケア事業における売上高は1,200百万円（前年同四半期比2.4％減）、営業利益44百万円（前年同四半期比40.3％減）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は11,295百万円（前年同四半期比3.8％減）、営業利益138百万円（前年同四半期比39.9％減）、経常利益124百万円（前年同四半期比47.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同四半期比54.9％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、5,250百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金199百万円増加、商品173百万円増加によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、3,418百万円となりました。これは主に、買掛金402百万円増加、短期借入金250百万円増加、未払法人税等54百万円減少、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）285百万円減少によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、1,831百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、150百万円（前年同四半期は239百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益124百万円、仕入債務の増加額402百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額199百万円、たな卸資産の増加額181百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、141百万円（前年同四半期は164百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期は13百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額250百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出285百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年１月期の第２四半期（累計）及び通期の業績予想については、最近の業績動向を踏まえて見直しを行った結果、平成28年３月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は平成28年９月７日付で別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４)、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第２四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,983	509,212
受取手形及び売掛金	1,201,167	1,400,432
商品	1,908,601	2,082,474
その他	114,177	135,864
流動資産合計	3,755,929	4,127,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	130,252	136,591
車両運搬具（純額）	9,533	13,956
工具、器具及び備品（純額）	102,192	92,521
建設仮勘定	－	100
有形固定資産合計	241,978	243,169
無形固定資産		
ソフトウエア	399,718	437,122
その他	55,860	35,152
無形固定資産合計	455,578	472,275
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,370
出資金	270	270
差入保証金	351,181	351,266
その他	54,074	43,174
投資その他の資産合計	417,978	407,081
固定資産合計	1,115,536	1,122,526
資産合計	4,871,465	5,250,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,644	1,766,646
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	353,180	325,980
未払金	369,054	341,537
未払法人税等	90,289	36,188
賞与引当金	10,666	5,466
ポイント引当金	21,199	19,598
その他	184,495	186,399
流動負債合計	2,593,530	3,131,816
固定負債		
長期借入金	487,020	228,870
繰延税金負債	7,479	6,151
その他	53,223	52,059
固定負債合計	547,722	287,081
負債合計	3,141,252	3,418,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	876,888
利益剰余金	26,828	118,598
自己株式	△161,866	△152,609
株主資本合計	1,656,673	1,767,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	△9
その他の包括利益累計額合計	73	△9
新株予約権	2,384	12,017
非支配株主持分	71,081	52,296
純資産合計	1,730,212	1,831,612
負債純資産合計	4,871,465	5,250,510

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年２月１日 至 平成27年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年２月１日 至 平成28年７月31日）
売上高	11,744,691	11,295,663
売上原価	9,387,064	8,847,369
売上総利益	2,357,627	2,448,294
販売費及び一般管理費	2,127,003	2,309,739
営業利益	230,624	138,554
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	10	9
受取手数料	－	816
為替差益	2,123	－
投資有価証券売却益	9,572	－
その他	1,236	396
営業外収益合計	12,999	1,289
営業外費用		
支払利息	5,587	5,169
支払手数料	－	3,325
為替差損	－	7,267
その他	1,064	46
営業外費用合計	6,652	15,807
経常利益	236,971	124,036
特別利益		
受取補償金	18,000	－
新株予約権戻入益	1,248	680
特別利益合計	19,248	680
特別損失		
固定資産売却損	－	309
特別損失合計	－	309
税金等調整前四半期純利益	256,220	124,408
法人税等	45,315	29,113
四半期純利益	210,904	95,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,565	3,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,339	91,769

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年２月１日 至 平成27年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年２月１日 至 平成28年７月31日）
四半期純利益	210,904	95,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,700	△82
その他の包括利益合計	△2,700	△82
四半期包括利益	208,204	95,213
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,638	91,687
非支配株主に係る四半期包括利益	7,565	3,525

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年２月１日 至 平成27年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年２月１日 至 平成28年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,220	124,408
減価償却費	101,908	118,261
受取補償金	△18,000	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	△5,200
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6,145	△1,601
受取利息及び受取配当金	△66	△76
支払利息	5,587	5,169
新株予約権戻入益	△1,248	△680
為替差損益（△は益）	－	2,665
固定資産除売却損益（△は益）	－	309
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,572	－
売上債権の増減額（△は増加）	△215,095	△199,265
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,801	△181,084
仕入債務の増減額（△は減少）	134,359	402,001
その他	57,425	△41,549
小計	229,862	223,358
利息及び配当金の受取額	66	76
利息の支払額	△5,366	△5,033
補償金の受取額	18,000	－
法人税等の支払額	△3,380	△68,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,182	150,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△17,964	△28,492
無形固定資産の取得による支出	△88,486	△110,449
投資有価証券の売却による収入	14,106	－
差入保証金の差入による支出	△68,428	△593
差入保証金の回収による収入	58	－
その他	△3,547	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,562	△141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△280,000	250,000
長期借入れによる収入	450,000	－
長期借入金の返済による支出	△150,380	△285,350
新株予約権の発行による収入	－	12,017
自己株式の処分による収入	－	8,850
その他	△5,825	△15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	△29,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△2,257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,414	△23,070
現金及び現金同等物の期首残高	383,436	531,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,850	508,262

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成27年２月１日　至　平成27年７月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,517,502	1,227,189	11,744,691	―	11,744,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,895	2,222	149,117	△149,117	―
計	10,664,397	1,229,411	11,893,809	△149,117	11,744,691
セグメント利益	156,175	74,640	230,816	△191	230,624

（注）１．　セグメント利益の調整額△191千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　２．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成28年２月１日　至　平成28年７月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー＆ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,746,517	1,193,348	355,797	11,295,663	―	11,295,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,063	7,026	236,294	244,385	△244,385	―
計	9,747,580	1,200,375	592,092	11,540,048	△244,385	11,295,663
セグメント利益	148,960	44,545	57,070	250,577	△112,022	138,554

(注) １．セグメント利益の調整額△112,022千円は、セグメント間取引消去△29千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、従来「その他事業」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため、「ビューティー＆ヘルスケア事業」に変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。又、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報についても「ビューティー＆ヘルスケア事業」と記載しております。

又、第１四半期連結会計期間より、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、業績管理区分の見直しに伴い報告セグメントである「その他事業」として記載する方法に変更しております。

さらに、当社管理部門に係る一般管理費は、従来「インターネット通販事業」に含めて記載しておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第２四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー＆ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,102,314	1,193,348	11,295,663	―	11,295,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	237,358	7,026	244,385	△244,385	―
計	10,339,673	1,200,375	11,540,048	△244,385	11,295,663
セグメント利益	94,038	44,545	138,584	△29	138,554

(注) １．セグメント利益の調整額△29千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。